

中期経済社会・エネルギー展望 '95

The Medium-Term Outlook for Economy, Society and Energy in Japan

キーワード：2010年の日本経済，高齢化社会，円高，エネルギー需給
地域経済

服部 恒明 大河原 透 永田 豊 加藤 久和
星野 優子 若林 雅代 山野 紀彦 稲田 義久

〔概要〕

◆大変革の時代における中期展望の重要性

日本経済は戦後の荒廃の中から奇跡的な発展を遂げてきた。ドル換算の日本の一人当たりGDPは1960年代では先進7か国の中では最下位であったが、年を経るごとにランクが上昇し、'87年には遂にアメリカを追い越して第1位の座を占めるに至った。日本経済が大国化したことはもはや間違いのない事実なのである。

しかしながら、'90年代に入ってから経済情勢は一変し、バブルの崩壊や円高などの複合要因から、日本経済は戦後初めての3年連続ほぼゼロ成長に陥っている。現在でもなお景気の回復力は著しく弱く、金融システムへの不安もあって産業界では悲観的な見方が広がっている。

さらに中長期的な視点から将来をみると、①円高に伴う産業空洞化、②高齢化社会、③財税制改革、④エネルギー・環境制約、⑤規制緩和、⑥地方分権化など、従来にない新たな構造問題や政策課題が山積している。これらの多くは経済成長の抑制要因となる可能性が高く、今後21世紀初頭にかけての日本の経済社会は成長型から成熟型へと転換していくであろう。それに伴って構造問題が深刻化し、戦後50年間に築き上げられてきた経済社会システムも大きく変貌していくと予想される。こうしたことか

ら日本の経済社会はいまや「大変革の時代」を迎えたといっても過言ではあるまい。

こうした状況の中で、中長期の経営計画が必要不可欠の電気事業にとって、経済社会のよりの確な将来展望をもつことの必要性、重要性はますます高まってきている。そこで当所ではその重要性に鑑み、'93年度から「中期経済社会・エネルギー展望」というプロジェクトを推進し、日本の経済社会やエネルギーの将来動向および政策課題の検討を行ってきている。今回の特集号はその成果の中間報告を行うものである。

◆調査と計量モデル分析の総合化

今回の中期展望では、マンパワーの制約などもあって、上記のうち特に「円高」と「高齢化社会」の問題に焦点を絞り、それらの経済社会・エネルギーに及ぼす影響の分析に重点を置くこととした。そのため人口予測モデルを開発するなど中期経済予測システムを抜本的に改良するとともに、海外生産動向のアンケート調査などを実施し、計量モデル分析と調査の総合的な分析と展望を試みた。2つの手法の総合化は計量モデル分析による定量的な分析と、調査による定性的な分析のそれぞれの長所を生かし合うためである。

新規開発：人口・経済・産業構造ブロック

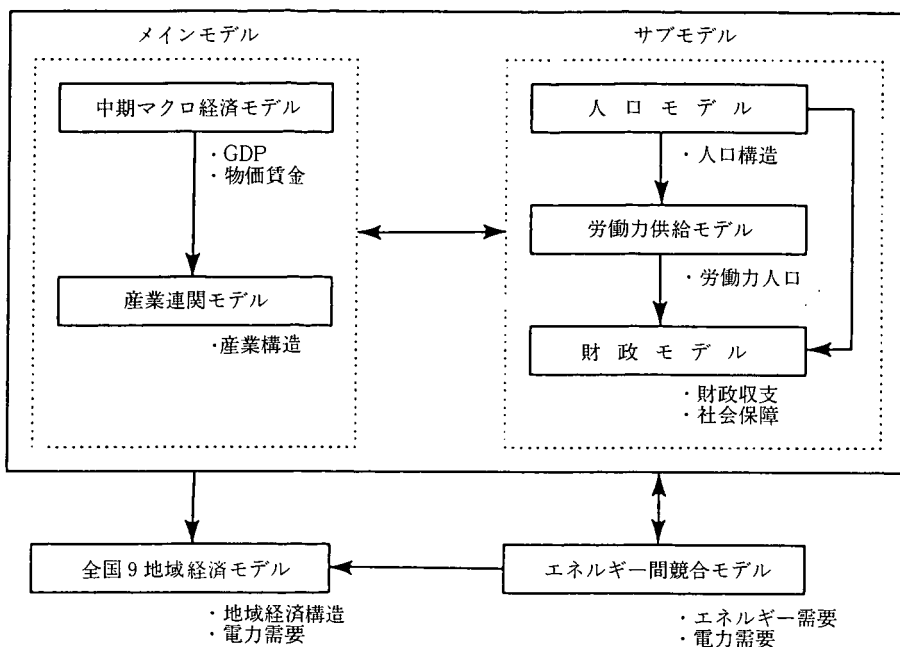


図 新・中期経済予測システムの概要

まず、調査・分析については、①海外直接投資のアンケート調査、②労働市場の動向調査、③米国の情報化政策の評価分析、④内外価格差縮小の影響分析などを実施した。海外直接投資のアンケート調査からは、円の採算レートや進出希望先などを把握した。労働市場の調査からは、高齢者や女性の職場進出などの労働市場の新動向を抽出した。全米国家情報基盤(NII)構想の評価の分析からは、情報化の促進要件などを明らかにした。また、内外価格差の分析からは、内外価格差の縮小は状況次第で不況を深刻化する恐れがあることなどを指摘した。

一方、中期経済予測システムについては、高齢化社会や財税制改革など、21世紀初頭にかけての時代の変化をよりの確にフォローするように、5年ぶりに抜本的な改良を行った。従来の予測システムは世界エネルギーモデル、多部門モデル、エネルギー間競争モデル、全国9地域モデルの4つのモデルから構成されていた。今回の改良点は、①人口高齢化と労働力供給を展望するため「人口モデル」と「労働力供給モデル」を開発したこと、②社会保障を含む財政

収支の計算を可能にするため「財政モデル」を開発したこと、③従来の多部門モデル(マクロ経済と産業関連の連動モデル)に相当する部分については、高齢化の影響などが分析できる「中期マクロ経済モデル」と「産業関連モデル」を開発したこと、④従来の「エネルギー間競争モデル」「全国9地域経済モデル」についても大幅な拡充を図ったことである。

以上の7つのモデルから構成される新・中期経済予測システムを使って、2010年までの予測計算を行った(人口予測は2020年まで)。モデル間のデータのやり取りは図に示されている。従来と大きく異なる点は、人口構造や労働力人口(性別年齢階級別)、厚生年金等の社会保障のデータは従来は外生変数であったが、新モデルの開発によって予測システム全体の中で決定されるようになったことである。つまり、新予測システムによって、将来の人口構造の予測が可能となり、人口高齢化に伴う経済成長、社会保障・財政収支などの動向が整合的に決定できるようになったのである。

本編では、こうした分析アプローチから展開

した中期展望および新予測システムの概要を中心に取りまとめた。前者は第1部「2010年の日本経済・エネルギー需給の展望」、後者は第2部「新中期経済予測システムの構成」に収録されている。なお、上記の海外直接投資や内外価格差等に関する調査・分析結果については、別途、報告書を作成したのでこれらを参照されたい。

◆中期展望の要点

今回の中期展望（'95年版）では、2010年に至るわが国の人口、経済、産業構造、財政、エネルギー・電力需給、地域経済の幅広い分野を対象に基本的な将来動向を明らかにした。多くの代替的シナリオがあり予測数値は幅をもって見るべきであるが、ここでは基準ケースのみを要約する（為替レート変動のシミュレーションについては本文参照のこと）。

（1）人口・経済・産業構造・財政の展望

①国際経済環境については、東西冷戦構造の終結や東アジア地域の工業化の成功によって世界的な大競争（メガコンペティション）の時代を迎える。また、発展途上国の高成長の持続や人口爆発などから、世界的な資源・エネルギー制約が強まり、原油価格は上昇傾向をたどる。

②人口動向は歴史的な転換期を迎える。明治の初期から増加を続けてきた日本人人口は、2006年に1億2,700万人のピークを迎えたあと減少していく。65歳以上の人口の割合は急上昇し、2010年頃には日本は世界で一番の超高齢国となる。人口高齢化のスピードは厚生省の予測（中位推計）よりも早いとみられる。これに伴い労働力人口も2000年代に入ると減少していく。人口の減少は、財・サービスの需給や財政制約などを通じて経済成長を抑制する。

③経済の進路については、日本経済はいま大転換期にあり「競争激化を伴った低成長」の時代に入る。長引くバブル崩壊不況、2ケタ台の超

円高、東アジア諸国の供給力の増大、経済社会の成熟化、急速な高齢化社会、財政余力の低下など、さまざまな複合的な構造要因により、経済成長経路は下方へ屈折する公算が大きい。今後2010年までの実質成長率は、'80年代の4%の中成長への復帰は難しく、平均2%台前半の低成長にとどまる見通しである。

④一方、円高や逆輸入の増大などによる国際競争の激化、内外で着実に進む規制緩和、高まる内外価格差縮小要求などの動きが相乗するため、国内市場での競争は激化していく。低成長の下で競争が激しくなるため、企業にとっては生き残りをかけたリストラが必要となる。

⑤産業構造は情報化、サービス化、ソフト化が一段と進む。マルチメディアの進行などから情報通信産業や電気機械産業が拡大する中で、国際競争力の低下による第一次産業や素材産業の停滞、高齢化やライフスタイルの変化に伴う消費構造の変化、規制緩和による第三次産業を中心とした新産業の出現などの動きから、産業間の盛衰がはっきりしてくる。

⑥財政については、現行の財政社会保障制度や公共投資基本計画（1995～2004年度間で総額630兆円）などを前提条件とすると、低成長経済による租税収入の伸び悩み、高齢化社会に伴う社会保障バランスの悪化などから、政府貯蓄は減少傾向をたどる。このため、国債残高は現在の220兆円が2010年度には500兆円を越え、財政余力は大きく低下するであろう。

（2）エネルギー需給の展望

①エネルギー需要は全体的に伸び悩むものの、クリーンで利便性に優れている電力への需要は民生用を中心に相対的に高まるため、電力化率が上昇する。今後2010年度までのエネルギー需要は1%程度の伸び、電力需要は2%程度の伸びと予測される。電力化率は現在の39%が2010年度には44%程度にまで上昇する。

②家庭用と業務用を合わせた民生用の電力需要

は、2010年度には需要の三分の二を占めるようになる。民生用需要の伸びは夏季のピークを一層押し上げるため、年負荷率は現在の56%から2010年度には約53%にまで低下し、これが投資効率の悪化要因となる。

③規制緩和や低成長を背景に、他のエネルギーおよびIPP（独立発電事業者）との競争や消費者からの料金引き下げ要求が高まるため、電気事業にとって生産性の向上や負荷率の改善、需要開拓などが喫緊の課題となる。

④2000年度のCO₂排出量は3.4億炭素換算トンと、90年度より10%程度増加するため、現状では政府目標の達成は困難とみられる。

（3） 地域経済の展望

①戦後の潮流であった関東一極集中型の地域経済の構図は崩れる公算が大きい。今回のバブル崩壊と円高は関東に相対的に大きなダメージを与えた。その影響が長引くため、実質総生産に占める関東圏のシェアは、1990年の39%が2010年には38%に低下すると予測される。

②人口動態については、高齢化の影響で高齢層の多い地方圏では2000年までに早くも人口の純減が予想される。また、人口の関東一極集中の傾向についても、低成長経済などから緩和される見通しである。